

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載して行います。



# 第10期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

SBIホールディングス株式会社

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号  
TEL.03-6229-0100 FAX.03-3224-1970  
E-mail.inq-ir@sbigroup.co.jp  
<http://www.sbigroup.co.jp/>

## 株主の皆様へ

### 2008年3月期は全ての事業分野においてエポックメイキングとなる期

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社事業にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。さて、このたび2008年3月期中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における国内経済は、為替レートや原油をはじめとした原材料価格の動向が経済に与える影響等に引き続き留意する必要があるものの、雇用情勢に改善が見られ、設備投資も増加を続けており、企業収益も好調を持続するなど緩やかな拡大が続いております。

一方、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱により、国内金融市場もその影響を受けましたが、最近では国内新興市場に回復の兆しが見られ始め、また中国、インド、ベトナム等の高成長を続ける国々を投資対象とした投資信託をはじめ、様々な金融商品の販売が拡大していることから、「貯蓄から投資へ」の流れは着実に進行し、今後も持続すると考えております。

このような状況下において当社は、日本国内にとどまらず海外にも目を向けた事業展開を進めており、シンガポールに新たな投資拠点を開設したほか、成長性の高いアジア各国の有力パートナーとの提携を拡大するなど、海外進出を本格化することで新たな収益機会の獲得を目指しており、当中間期においてもその一部が利益に貢献しております。

また顧客の利便性を更に向上させるべく、国内証券取引所に上場されている株式等のほぼ全てとなる約4,000銘柄を取り扱うPTS(私設取引システム)市場「ジャパンネクストPTS」を開設し、株式等の夜間取引を開始したほか、住友信託銀行と共同で住信SBIネット銀行を開業し、インターネットを主要なチャネルとするフルバンキング・サービスの提供に向けて順次サービスの拡充を進めております。あわせてネット損保、ネット生保は今年度中の開業に向けた準備を着々と進めており、SBIグループの基本観の1つである顧客中心主義に基づいた、より良い商品・サービスの提供を継続することで、顧客価値・株主価値・人材価値の総和である企業価値の拡大に努めてまいります。

企業の社会的責任という面におきましては、本業を通じた間接的な社会貢献に加え、SBI子ども希望財団による児童福祉の向上を目指した活動やSBIユニバーシティによる人材育成(SBI大学院大学の設置に向け文部科学省に申請中)のほか、将来的にはSBIウェルネスバンクによる会員制健康関連サービス事業の展開も準備を進めており、これらの直接的な社会貢献にも積極的に取り組むことで、「強くて尊敬される企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月



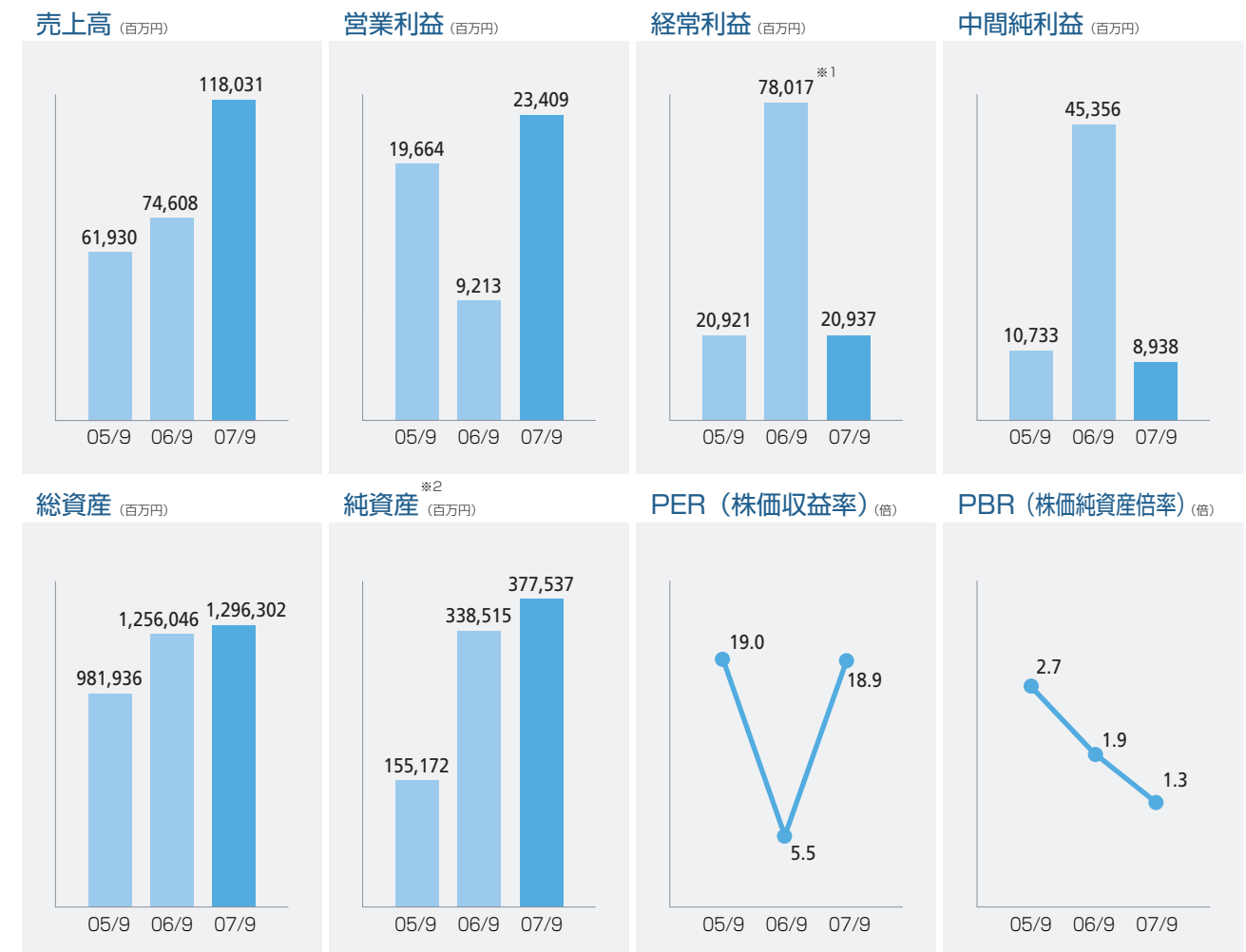
代表取締役 執行役員CEO

北尾 吉孝

## 決算ハイライト

当中間期におけるSBIグループの連結業績は、売上が118,031百万円(前年同期比58.2%増)、営業利益は23,409百万円(同154.1%増)、経常利益は20,937百万円(同73.2%減)、中間純利益は8,938百万円(同80.3%減)となりました。

しかし、前中間期より開始した会計処理方法の変更(ファンド連結)に伴い、前中間期は特殊要因が多く発生しており、経年比較をすることが困難な状況となっております。



※1 営業外収益で一部ファンド連結を開始するに際し発生した負ののれんを全て償却しております。  
※2 07/3期中間期より新会計基準を適用しております。

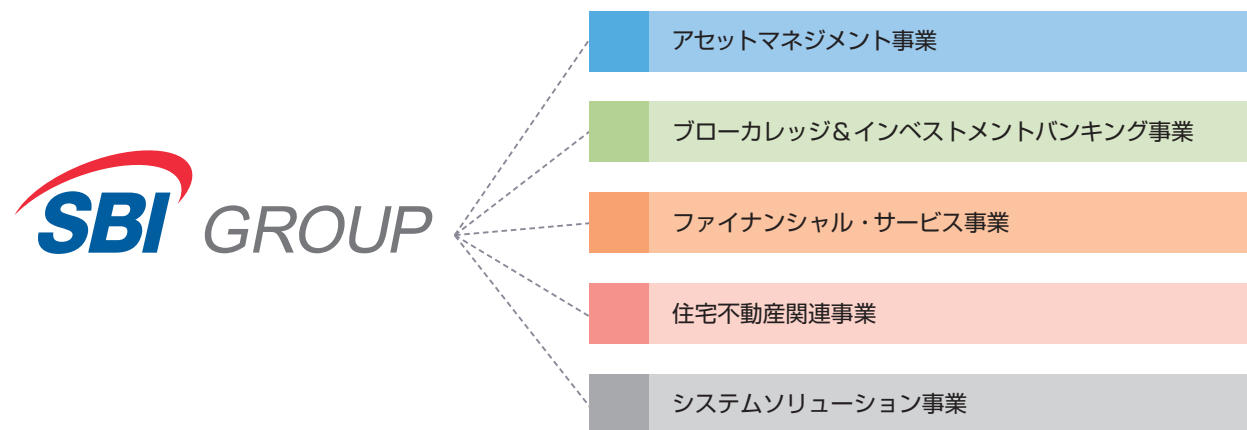
PER=各中間期末当社東証終値÷(1株当たり中間(当期)純利益×2)

PBR=各中間期末当社東証終値÷(各中間1株当たり純資産)  
※なお、07/3期中間期末株価終値は30.150円

## SBIグループのビジネス

SBIグループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及びシステム関連事業全般を行う「システムソリューション事業」の5つの事業で構成されています。

SBIグループの組織構築は常に3つの基本観、即ち「顧客中心主義」の徹底、「仕組みの差別化」の構築、「企業生態系」の形成に基づき行われています。



### セグメント区分の変更について

従来は、「アセットマネジメント事業」「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類しておりましたが、当中間期より「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たに「住宅不動産関連事業」としました。

また、当中間期よりSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新設セグメントとして加えました。

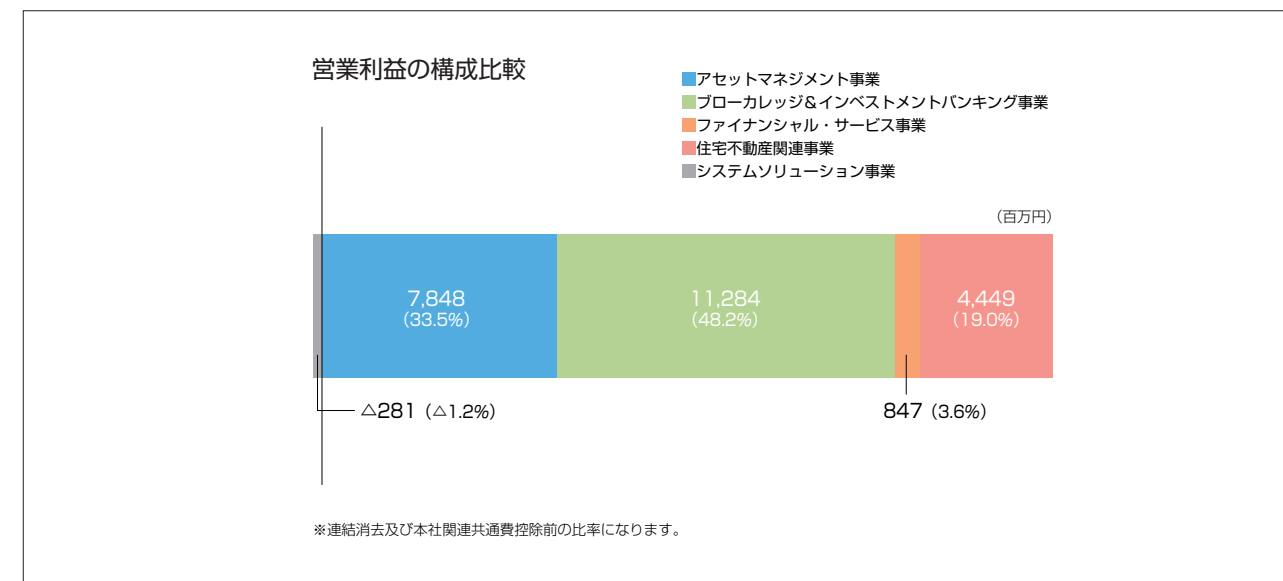
## セグメント別業績の推移

当中間期における各セグメントの売上高ならびに営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメント区分の変更に伴い、2007年3月期中間期の各セグメント区分の売上高及び営業利益につきましては、当中間期において用いたセグメント区分の方法で記載しております。

(百万円)

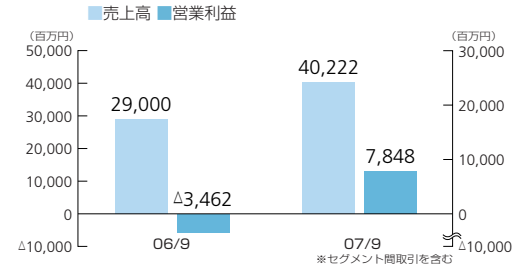
セグメント区分	売上高			営業利益		
	2007年3月期中間期	2008年3月期中間期	構成比(%)	2007年3月期中間期	2008年3月期中間期	構成比(%)
アセットマネジメント事業	29,000	40,222	34.1	△ 3,462	7,848	33.5
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	32,975	36,185	30.6	12,275	11,284	48.2
ファイナンシャル・サービス事業	9,109	10,523	8.9	1,364	847	3.6
住宅不動産関連事業	4,802	31,957	27.1	157	4,449	19.0
システムソリューション事業	—	59	0.1	—	△ 281	△ 1.2
消去および本社関連共通費	△ 1,279	△ 917	△ 0.8	△ 1,120	△ 738	△ 3.1
合計	74,608	118,031	100.0	9,213	23,409	100.0



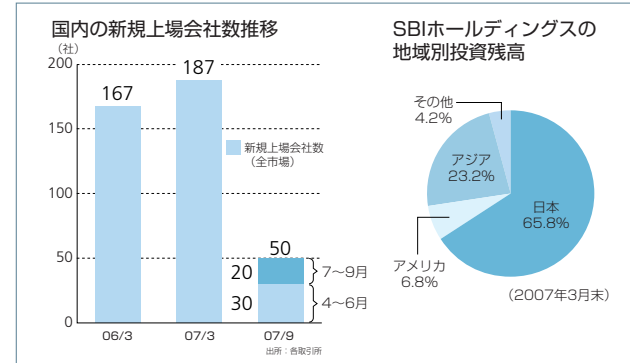
## アセットマネジメント事業 Asset Management Business

### 事業区分別売上高

株式等投資関連事業 38,513百万円  
 投資顧問・その他事業 1,709百万円



当中間期におけるアセットマネジメント事業の売上高は40,222百万円（前年同期比38.7%増）、営業利益は7,848百万円（同11.310百万円増）となりました。

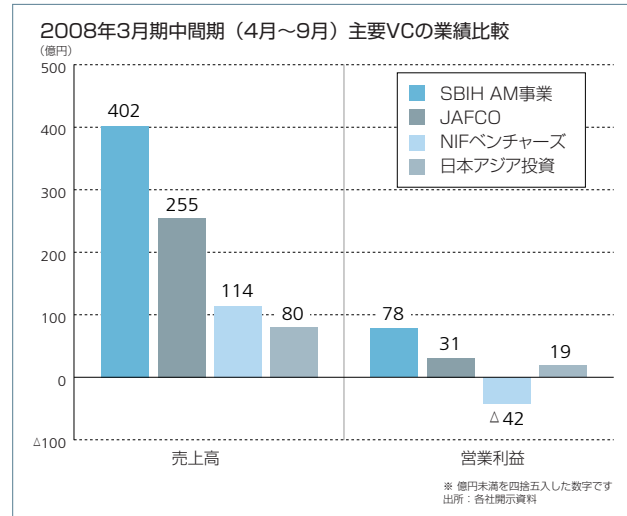


当中間期において、国内でIPO（新規株式公開）を実施した企業数は全市場合計で50社と、過去実績に比べて極めて低調となっており、国内IPOマーケットの低迷がうかがえる期間でした。

このような環境の中で、アセットマネジメント事業が同業他社と比較しても好調に推移した大きな要因の1つとして、高成長を続けるアジアにおいてこれまで行ってきた投資の収益化が本格化し始めたことが挙げられます。

例えば、2007年2月に発行済株式の約5%を179億円で取得した韓国三大生命保険の1つである教保生命保険については、2007年9月に全保有株式を213億円で譲渡したことで、33億円（年率換算投資利回り26.6%）の収益を短期間で実現いたしました。また、香港の自動車・建築用ガラス

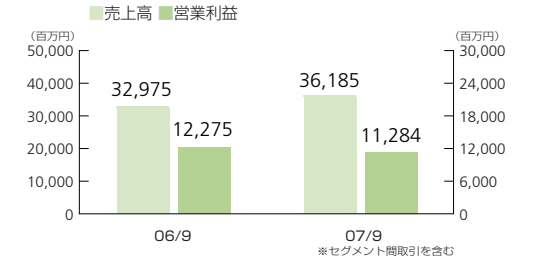
メーカーであるXinyi Glass Holdings Ltd.については、その株価は2007年9月末現在で簿価の7.76倍まで上昇しており、当中間期中にその一部を売却し、収益として8億円を計上しております。今年度の下半期についても、含み益を有する公開企業株式の売却による実現収益の発生が見込まれるほか、シンガポールの政府系投資会社TEMASEK（テマセク）グループと共同で設立した「New Horizon Fund」からは、今年度分として当社持分に対して32百万USドル（1USドル＝115円換算で36.8億円）の分配が予定されております。今後も成長性の高いアジア各国の有力パートナーとの提携を拡大するなどして、新たな収益機会の獲得と投資効率の高い運用体制の確立を目指してまいります。



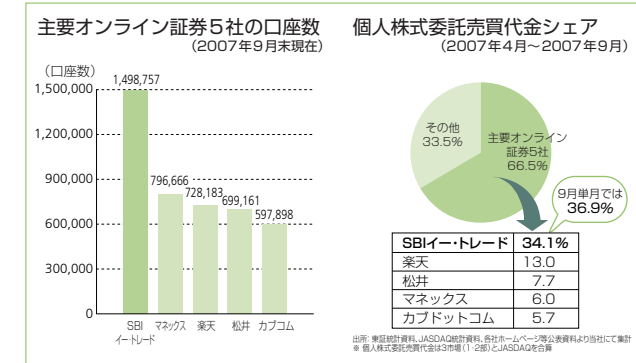
## ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 Brokerage & Investment Banking Business

### 事業区分別売上高

証券関連事業 35,714百万円  
 商品先物関連事業 471百万円



ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は36,185百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は11,284百万円（同8.1%減）となりました。

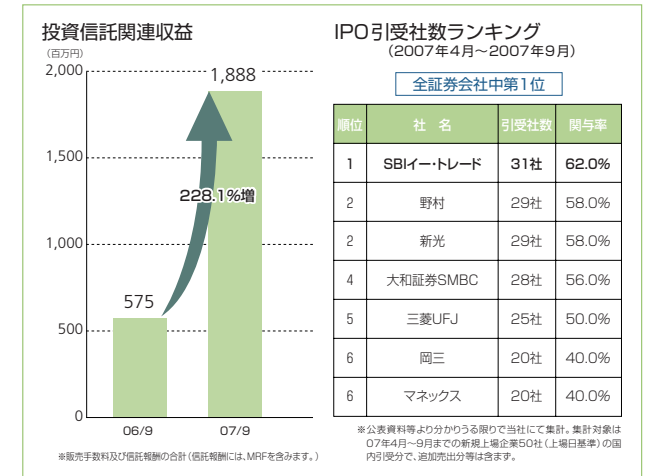


前年同期比減益となるオンライン証券が多い中、SBIイー・トレード証券の当中間期の連結営業収益は325億円（前年同期比14.0%増）、連結営業利益は126億円（同3.6%増）と増収増益を達成いたしました。また2007年3月期第3四半期（2006年10月～12月）から4四半期連続の増収となり、成長基調を持続しております。

総口座数は2007年10月3日にオンライン証券で初めて150万口座を突破し、当中間期の個人株式委託売買代金シェアは34.1%（9月単月では36.9%）と、圧倒的な顧客基盤を有しております。また、これらの圧倒的なブローカレッジを背景に、IPO（新規株式公開）引受では全証券会社中トップの31社を引き受け、金融収支は前年同期比34.8%増の86億円、更に投資信託関連収益は同228.1%増の18億円と

なるなど、収益源の多様化が着々と進行しております。

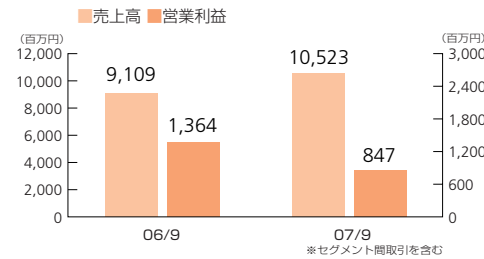
なお、2007年10月1日にはSBIイー・トレード証券とSBI証券の合併が完了し、ネットを中心としたブローカレッジ業務に、対面チャネルを活用したインベストメントバンキング業務ならびにプライベートバンキング業務を加えたトップクラスの総合証券を目指す体制が整いました。今後は、モーニングスターやSBIファンドバンクとの連携を更に強化し、投資信託を中心に据え、新規顧客開拓から富裕層向けサービスに至るまで幅広くビジネスを展開してまいります。また、2007年9月30日に施行された金融商品取引法の遵守を徹底すべく、コンプライアンスや売買管理等の機能の充実を図ると同時に、顧客の金融商品に対する理解の促進と投資家保護の徹底を目指してまいります。



## ファイナンシャル・サービス事業 Financial Service Business

### 事業区分別売上高

マーケットプレイス事業	1,764百万円
ファイナンシャル・プロダクト事業	5,035百万円
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,851百万円
その他の事業	1,755百万円
新規事業	116百万円



ファイナンシャル・サービス事業においては、「貯蓄から投資へ」「ブロードバンド化の進展」「制度改革」などの時流に乗り、グループ各社を取り巻く良好な事業環境が更に好転している状況の中、既存事業では営業利益が1,650百万円（前年同期比21.0%増）と引き続き好調に業績を拡大させ、安定的収益部門としての当部門の貢献度を高めております。しかし、住信SBIネット銀行、SBI損保設立準備(株)、SBIカードといった新規事業では営業利益で803百万円の損失となりました（※1）。

これらの結果、当中間期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は10,523百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は847百万円（同37.9%減）となりました。

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、積極的なプロモーションが奏効し、モバイルサイト経由での取引数が増加したことなどにより、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数（※2）は、前年同期比13.3%増の42万件となるなど安定的に推移しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、SBIリースにおいては、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は548億円となっております。また、SBIイコール・クレジットは、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジ

ットNEO」の取扱件数が堅調に推移しております。

ファイナンシャル・ソリューション事業では、SBIペリトランスが、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を踏まえ、モバイルSuicaやモバイルEdyなどの電子マネーの対応を開始し、トランザクション件数を前年同期比18.0%増の1,576万件と順調に増加させております。

その他の事業では、モーニングスターにおいては、資産運用ニーズの高まりなどを背景に、投資信託格付けサイトのページビューの伸長による広告収入が増加したことや、資産運用助言サービスの運用残高が前年同期の559億円から2,728億円に拡大したことなどにより、ウェブ広告にかかる売上高や投資顧問料が順調に推移しております。ゴメス・コンサルティングでは、銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務が好調に推移したほか、SEO業務（※3）なども大幅に伸ばいたしました。

新規事業では、2007年9月24日、住信SBIネット銀行が開業を迎え、また、SBIカードは、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、発行開始後11ヶ月でカード発行枚数が2万枚を突破しております。その他、SBI損保設立準備(株)は、2007年6月21日付にて既に保険業免許の予備審査申請を行っており、SBI生保設立準備(株)は、予備審査申請及びシステム構築を準備中で下半期中の開業を目指しております。

（※1）住信SBIネット銀行は、持分法適用会社のため、営業損益には含まれておりません。

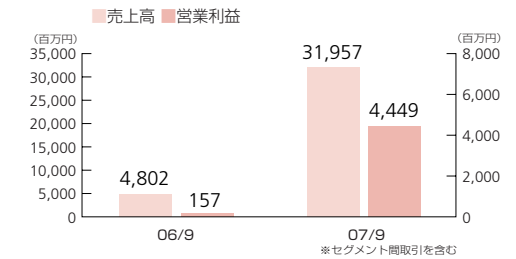
（※2）サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数。

（※3）Webサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス業務。

## 住宅不動産関連事業 Housing and Real Estate Business

### 事業区分別売上高

不動産事業	22,551百万円
不動産金融事業	3,351百万円
生活関連ネットワーク事業	6,054百万円



当中間期より好調に拡大を続ける住宅不動産関連事業をアセットマネジメント事業から区分し、独立セグメントとして開示を始め、売上高は31,957百万円（前年同期比565.5%増）、営業利益は4,449百万円（同2,733.8%増）となりました。

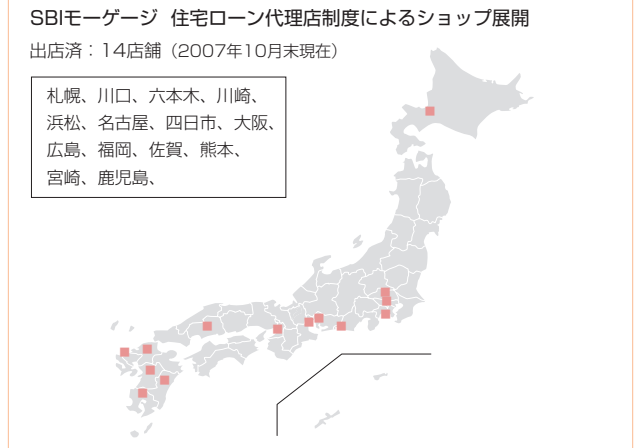
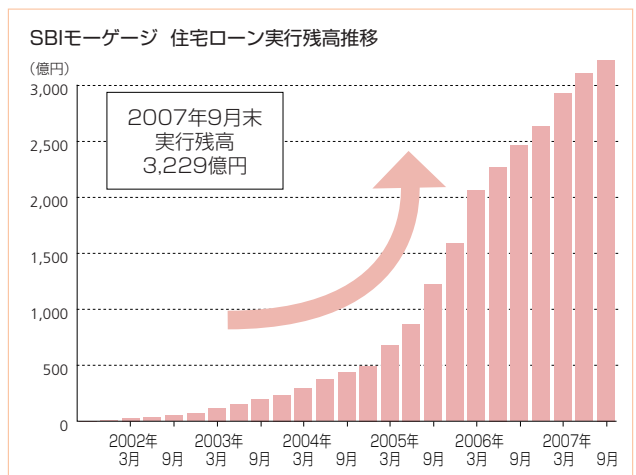
不動産事業は、活況を呈している不動産投資市場を背景に、ファンド向け物件の供給を目的とした不動産開発及び個人・法人による投資を目的とした建設請負等が順調に推移したことにより、売上高が大幅に増加しました。

不動産金融事業は、SBIモーゲージが提供する最低水準金利の住宅ローン「フラット35」におけるシェアは約8.9%と約300の金融機関中で第3位、モーゲージバンクではトップシェアを獲得しております（2007年9月の買取型・保証型の申請件数ベース）。また、証券化を前提とした業界最低水準金利の全期間固定「不動産投資ローン」は、サービス開始から1年で、実行残高が176億円を突破しました。

住宅ローン代理店制度による「SBI住宅ローン」ショップは、2007年2月に名古屋での店舗開設を皮切りに、2007年10月末現在で全国に14店舗をオープンしており、今後更なる全国展開を進めてまいります。

不動産開発事業の更なる拡大に向けて、2007年3月、投資用収益物件の企画・開発・販売等を行うリビングコーポレーションと不動産開発事業に関する包括的な業務提携に関する合意書を締結、2007年9月に友好的TOBを実施し子会社化しました。

生活関連ネットワーク分野では、比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部の当中間期の経常利益は11百万円、「チケット流通センター」等を運営する仲介マーケット事業部の経常利益は91百万円と、共に黒字化を達成し、上半期で既に同事業部の合算経常利益は1億円超となっております。



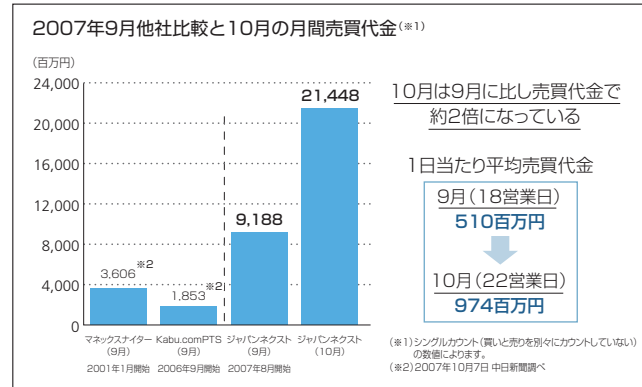
## トピックス

### ジャパンネクストPTSによる夜間取引の開始

2007年8月27日より、当社、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（米国）ならびに取引参加証券会社4社（2007年10月1日現在）が資本参加しているSBIジャパンネクスト証券が運営するPTS（私設取引システム）市場「ジャパンネクストPTS」において、国内証券取引所に上場されているほぼ全となる約4,000銘柄の夜間取引を開始しました。2007年9月の月間売買代金は、先行して取引を開始していた「マネックスナイター」「Kabu.comPTS」を大きく上回る91億円超、1日当たり平均売買代金は約5.1億円でしたが、2007年10月の1日当たり平均売買代金は約9.7億円と堅調に推移しております。

また、2007年10月26日からは夜間の取引時間を9分延長して19時から23時59分までとし、更に今年度中を目標に、取引時間を26時まで延長する準備を現在進めております。あわせて2007年11月中を目処にウェル・フィールド証券の取引

参加も予定しており、今後も取引参加証券会社の拡大に取り組むことで、取引ボリュームならびに売買代金を増加させ、将来的には昼間への取引時間の拡大も目指してまいります。



### 住信SBIネット銀行が開業

SBIホールディングスと住友信託銀行の共同出資による「住信SBIネット銀行」が、2007年9月18日に金融庁より営業免許を取得し、9月24日より営業を開始しました。

先行する既存のネット銀行との差別化を図るべく、商品ラインアップや情報・コンテンツの拡充、各種キャンペーンの実施及び機能面の更なる向上を行うとともに、SBIグループ会社間との連携による顧客利便性の向上など様々な仕組みを構築してまいります。

現在、イートレ専用口座（信用取引）、外為保証金取引、即時決済、口座振替、総合振込等のサービスを検討中で、更に2008年1月中を目処に決済業務の追加を予定しております。

今後も多様な商品・サービスを24時間・365日、簡単かつスピーディに提供する、インターネット専業銀行として本格的な「フルバンキングサービス」を目指してまいります。



住信SBIネット銀行株式会社  
<http://www.netbk.co.jp/>

## SBIグループのCSR（企業の社会的責任）活動

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。

したがって企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイング・コンサーン（永続企業）として存在していくことはできません。だからこそSBIグループでは、この「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」を目指して、CSR活動に積極的に取り組んでいます。

### 1 人材育成への取り組み

SBIユニバーシティは、「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立し、オープン・ユニバーシティとして高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、互いに学び合い、鍛え合う場を提供しています。公開講義はこれまで12回（2007年10月末現在）実施しており、代表の北尾をはじめとする多彩な講師陣を迎え、講義内容は企業経営に不可欠な「人間学」にまでわたっています。

また2007年4月には、SBI大学院大学の設置を文部科学省に申請し、2008年度の開設を目指して大学院の設立準備も行っております。北尾代表自らが学長につき、企業経営者らによる実践的な講義のほか、孔子の論語や孫子の兵法などについても講義を行っていく予定です。

### 2 SBI子ども希望財団を中心とした児童福祉事業

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への寄附を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生労働省の認可を受けて設立した「(財)SBI子ども希望財団」を中核として、児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化しております。

「(財)SBI子ども希望財団」とは、全ての子どもたちが未来に夢と希望を抱けるようにとの願いが込められた名前です。その実現に向け、SBIグループは今後とも子どもたちの福祉向上に貢献してまいります。

### 3 会員制医療サービス事業への参入

2007年4月に、人々の健康を予防から治療までトータルにサポートするサービスを目指すSBIウェルネスバンクを設立いたしました。同年7月には、スイスのアンチエイジング医療機関として世界的な名声を得ている「クリニック・ラ・プレリー」と提携し、静岡県熱海市に、スイス以外の国では世界で初めての展開となる「クリニック・ラ・プレリー湯河原」（仮称）を、2009年10月のオープンを目指して建設し、世界水準の予防・治療・アンチエイジングのサービスを提供する予定です。



#### オレンジリボンキャンペーン

SBI子ども希望財団は2006年より「オレンジリボンキャンペーン」（児童虐待防止の社会的啓発活動）を後援しています。SBIグループの全役職員も胸にオレンジリボンをつけることで、同キャンペーンを応援しています。  
 (2007年度児童虐待防止推進月間：11月1日～30日)

## 連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨) 単位:百万円

科目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,102,668</b>	<b>1,142,012</b>
現金及び預金	133,401	133,268
受取手形及び売掛金	1,391	8,103
有価証券	202	253
預託金	314,295	310,267
営業投資有価証券	84,179	91,963
投資損失引当金	△ 19,578	△ 4,223
営業貸付金	20,495	56,608
たな卸不動産	19,358	33,642
トレーディング商品	2,942	2,257
信用取引資産	471,949	417,788
有価証券担保貸付金	305	122
短期差入保証金	19,145	33,515
繰延税金資産	6,512	3,296
その他	48,999	56,968
貸倒引当金	△ 932	△ 1,819
<b>固定資産</b>	<b>152,666</b>	<b>154,034</b>
有形固定資産	13,844	12,929
無形固定資産	50,404	67,299
投資その他の資産	88,417	73,805
投資有価証券	77,984	55,733
繰延税金資産	1,780	4,407
その他	10,490	16,213
貸倒引当金	△ 1,837	△ 2,549
<b>繰延資産</b>	<b>711</b>	<b>255</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,256,046</b>	<b>1,296,302</b>

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>737,716</b>	<b>797,453</b>
短期借入金	17,170	72,095
一年内返済予定の長期借入金	900	25,031
一年内償還予定の社債	900	51,400
未払法人税等	35,752	11,910
信用取引負債	232,774	181,424
有価証券担保借入金	54,708	46,954
受入保証金	296,253	292,104
預り証拠金	33,736	59,587
顧客預り金	15,386	20,570
繰延税金負債	4,045	5,496
その他	46,089	30,878
<b>固定負債</b>	<b>174,119</b>	<b>113,883</b>
社債	131,400	80,600
新株予約権付社債	18,710	18,710
長期借入金	20,150	9,791
繰延税金負債	1,566	298
その他	2,292	4,482
<b>特別法上の準備金</b>	<b>5,695</b>	<b>7,428</b>
<b>負債合計</b>	<b>917,531</b>	<b>918,765</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	245,310	242,130
評価・換算差額等	5,118	8,821
新株予約権	28	80
少数株主持分	88,058	126,505
<b>純資産合計</b>	<b>338,515</b>	<b>377,537</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,256,046</b>	<b>1,296,302</b>

中間連結損益計算書(要旨) 単位:百万円

科目	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	74,608	118,031
売上原価	40,396	63,322
<b>売上総利益</b>	<b>34,212</b>	<b>54,708</b>
販売費及び一般管理費	24,998	31,298
<b>営業利益</b>	<b>9,213</b>	<b>23,409</b>
営業外収益	70,099	624
営業外費用	1,295	3,096
<b>経常利益</b>	<b>78,017</b>	<b>20,937</b>
特別利益	7,312	7,066
特別損失	33,716	2,929
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>51,613</b>	<b>25,075</b>
法人税、住民税及び事業税	37,165	12,470
過年度法人税等戻入額	△ 601	-
法人税等調整額	△ 28,769	△ 364
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1,537	4,030
<b>中間純利益</b>	<b>45,356</b>	<b>8,938</b>

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書（要旨） 単位：百万円

当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日 残高	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	112	112			224							224
剰余金の配当			△6,773		△6,773							△6,773
中間純利益			8,938		8,938							8,938
新規連結による減少高			△779		△779							△779
連結除外による減少高			△16		△16							△16
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		△0		0	0							0
持分変動による自己株式の減少				0	0							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						2,425	7	△23	2,409	38	26,856	29,304
中間連結会計期間中の変動額合計	112	112	1,369	△1	1,592	2,425	7	△23	2,409	38	26,856	30,897
2007年9月30日 残高	55,026	116,630	123,536	△53,062	242,130	7,861	9	950	8,821	80	126,505	377,537

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） 単位：百万円

科 目	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,077	△ 3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,028	△ 8,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,825	△ 3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 36	181
現金及び現金同等物の増減額	△ 24,911	△ 15,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,027	23,356
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 23
現金及び現金同等物の期首残高	132,544	115,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	126,660	123,253

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表（要旨） 単位：百万円

科 目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	科 目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	114,549	111,671	流動負債	23,379	76,688
現金及び預金	37,447	5,142	短期借入金	2,400	14,500
売掛金	1,399	1,016	一年内償還予定の社債	—	51,400
たな卸不動産	10,178	6,686	未払金	1,540	786
営業投資有価証券	40,480	48,485	未払法人税等	19,126	4,224
投資損失引当金	△ 15	△ 18	前受金	1	1
営業貸付金	3,348	—	繰延税金負債	—	5,040
短期貸付金	11,459	28,202	その他	311	735
繰延税金資産	8,108	—	固定負債	102,458	50,228
その他	2,153	22,309	社債	81,400	30,000
貸倒引当金	△ 9	△ 151	新株予約権付社債	18,710	18,710
固定資産	156,024	178,264	繰延税金負債	924	—
有形固定資産	627	705	その他	1,424	1,518
無形固定資産	554	921	負債合計	125,837	126,916
投資その他の資産	154,843	176,637	純資産の部		
関係会社株式	107,536	133,693	株主資本	142,196	155,414
投資損失引当金	△ 1,164	△ 3,316	資本金	54,473	55,026
その他関係会社有価証券	31,812	32,242	資本剰余金	95,044	95,596
投資有価証券	14,402	10,611	利益剰余金	42,983	55,100
関係会社出資金	60	60	自己株式	△ 50,304	△ 50,308
その他	2,194	3,345	評価・換算差額等	2,973	7,769
繰延資産	435	165	新株予約権	3	2
資産合計	271,010	290,102	純資産合計	145,173	163,185
			負債・純資産合計	271,010	290,102

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間損益計算書(要旨) 単位:百万円

科目	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	21,461	47,191
営業投資有価証券売上高	13,766	25,716
不動産関連売上高	840	14,533
受取配当金	2,791	3,101
その他売上高	4,062	3,839
売上原価	11,255	35,311
営業投資有価証券売上原価	5,721	21,193
投資損失引当金繰入額(△戻入益)	△ 327	△ 598
不動産関連売上原価	-	11,601
その他売上原価	5,861	3,115
売上総利益	10,206	11,879
販売費及び一般管理費	2,711	2,854
営業利益	7,495	9,025
営業外収益	413	426
営業外費用	844	935
経常利益	7,063	8,515
特別利益	28,026	6,584
特別損失	211	1,056
税引前中間純利益	34,878	14,043
法人税、住民税及び事業税	19,053	4,155
過年度法人税等戻入額	△ 594	-
法人税等調整額	△ 5,458	828
中間純利益	21,878	9,059

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2007年9月30日現在)

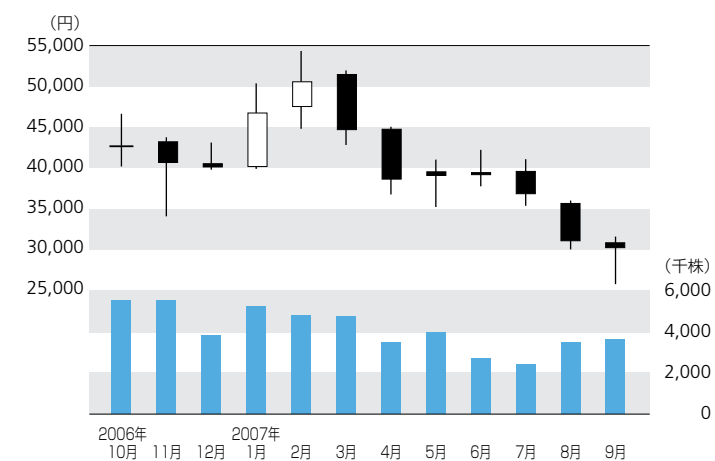
発行可能株式総数 34,169,000 株  
 発行済株式総数 12,415,453.01 株  
 株主数 162,330 名

大株主(上位10名)

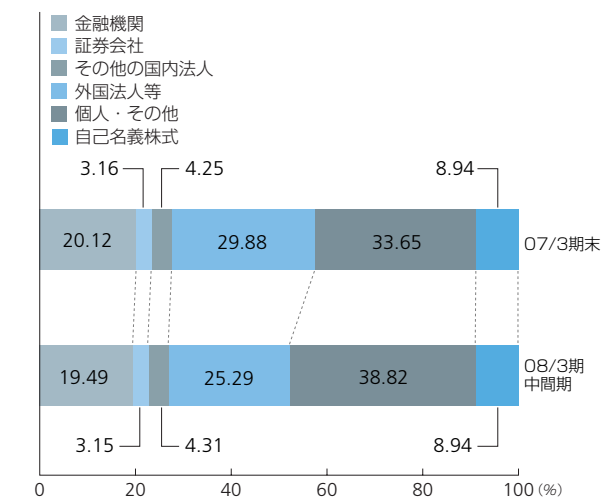
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	603,653.00	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	571,417.00	5.05
(株)ゼファア	347,861.00	3.08
指定単 受託者 三井アセット信託銀行(株)1口	233,199.00	2.06
北尾吉孝	202,416.00	1.79
日本証券金融(株)	166,905.00	1.48
住友信託銀行(株)	134,000.00	1.19
リーマンブラザーズインターナショナル(ヨーロッパ)	123,255.00	1.09
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505025	121,886.00	1.08
ロンバードオーディエダリエハンチアンドシー	116,396.00	1.03

(注) 持株比率は自己名義株式を控除して計算しております。

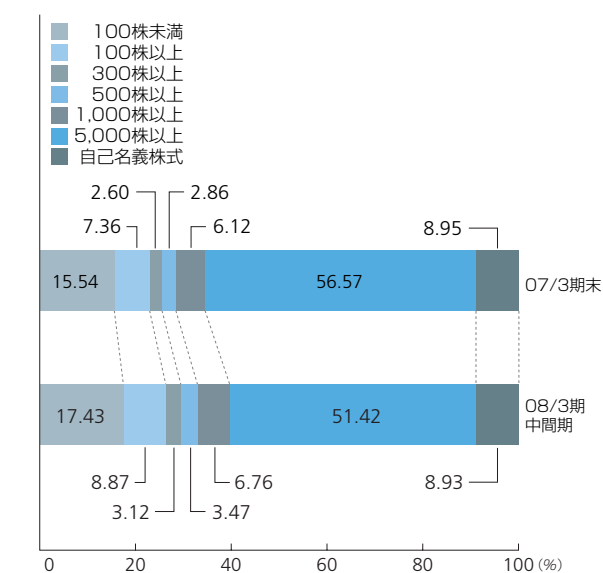
株価/出来高の推移



所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



## 会社概要 (2007年9月30日現在)

社名 SBIホールディングス株式会社  
 英文表記 SBI Holdings, Inc.  
 本社 東京都港区六本木一丁目6番1号  
 事業内容 株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等  
 設立 1999年7月8日  
 資本金 55,026,439,094円  
 従業員数 連結 2,239名 単体 185名

役員 代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝  
 取締役 執行役員COO 澤田 安太郎  
 取締役 執行役員専務CFO 平井 研司  
 取締役 執行役員専務 相原 志保  
 取締役 執行役員常務 城戸 博雅  
 取締役 執行役員常務 中川 隆  
 取締役 執行役員常務 木下 玲子  
 取締役 執行役員 円山 法昭  
 取締役 執行役員 東 賢太郎  
 取締役 執行役員 石原 憲之  
 取締役 執行役員 朝倉 智也  
 取締役 田坂 広志  
 常勤監査役 渡辺 進  
 監査役 平林 謙一  
 監査役 島本 龍次郎  
 監査役 藤井 厚司

### 国内最大の総合金融コミュニティサイト「SBIマネーワールド」

金融に特化したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」では、ユーザーの声を活かした機能改善やSBIグループ代表の北尾をはじめとした各役員によるブログ・対談コンテンツ等、様々な情報を発信しております。

今後更にコミュニティを拡充するとともに、新たなコンテンツも続々追加予定です。

この機会に是非ご登録ください。

SBIマネーワールド  
<https://www.sbi-com.jp/>



## SBIグループの主要企業一覧

資産管理 事業	投資事業組合等の管理・運用	SBIインベストメント(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株)
ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	国内外のベンチャー企業等への投資	SBIホールディングス(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBI VEN CAPITAL PTE.LTD.
ファイナンシャル・ サービス事業	投資顧問・その他事業	SBIアセットマネジメント(株) SBIバイオテック(株)
	証券業・商品先物業	SBIイー・トレード証券(株)(※1) E*TRADE Korea Co., Ltd. SBIフューチャーズ(株) SBIジャパンネクスト証券(株) SBIファンドバンク(株)
	マーケットプレイス、ファイナンシャル・ プロダクト、ファイナンシャル・ソリュー ション事業等	SBIホールディングス(株)(ファイナンシャル・サービス事業本部) SBIリース(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIペリトランス(株) SBIポインユニオン(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートバイテル・ジャパン(株)
	新規事業	住信SBIネット銀行(株) SBI損保設立準備(株) SBI生保設立準備(株) SBIカード(株)
	不動産事業	SBIホールディングス(株)(不動産事業本部) SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー (株)リビングコーポレーション
住宅不動産関連事業	不動産金融事業	SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	SBIホールディングス(株)(生活関連ネットワーク事業本部) ホームオスタイル(株) イー・ゴルフ(株)
システムソリューション事業	システム企画・設計・運用業務等	SBI Robo(株)

(※1) 2007年10月1日にSBI証券(株)は、SBIイー・トレード証券(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

### 【免責条項】

この中間報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)及び連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。